

北陸経済の活力が高まる年に

日本銀行金沢支店
支店長 大川 真一郎



2026年の年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。

また、私ども日本銀行の業務運営に、日頃よりご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

振り返りますと、2025年の北陸経済は、24年の能登半島地震と奥能登豪雨への応急手当を概ね終えて、復旧・復興を本格的に進める「復興元年」となりました。国や県、市町による懸命な努力の結果、幹線道路や主要港湾等のインフラは復旧し、4万件超にのぼる公費解体も概ね終了しました。また、地震前に登録していた事業者の90%程度が事業を再開しました。金融機関も被災した事業者や個人に寄り添いながらの支援を続けています。

もっとも、能登地域からの人口流出は例年の2倍以上のスピードで進み、地価も大きく下落する等、厳しい状況は続いています。和倉温泉街でも、営業再開した宿泊施設はなお半分に満たず、農業や漁業でも、災害の影響で農地や漁場の回復に数年を要するケースもあります。復旧・復興へ向けて、引き続き、官民挙げての支援により、能登地域を鼓舞していく必要があります。

さて、本年の北陸経済を展望しますと、全体としては、緩やかに回復していくのではないかとみています。まず、能登地域について、公費解体後の住宅建設、震災で止めていた観光客の誘致など、前向きな活動が期待されます。また、能登地域以外の経済活動についても、北陸新幹線敦賀延伸の効果として、引き続き、ホテル建設も含めた周辺地域の開発等が続くほか、インバウンドを中心に、観光関連の動きも良好に推移するのではないかとみています。弾みのつかなかった製造業も、世界的なAI関連需要の高まりを映じて、電子部品・デバイス関連の生産が底入れし、全体として徐々に生産が増加していくのではないかとみています。

もちろん、リスクは色々とあります。トランプ関税の影響等により世界経済が失速しないか、資材価格上昇や人手不足で企業の諸コストが上昇し、賃上げや設備投資が鈍化しないか、コメ価格も含め、物価上昇が落ち着くのか、などです。

こうした状況に対し、官民が協力して臨機応変に対処し、北陸経済が力強く発展していくことを祈念しております。